第３期つくば市戦略プラン　代表的な参考指標一覧（令和７年度実績版）

第３期つくば市戦略プランでは、「今後５年間で取り組むこと」の進捗状況を確認できる指標を設定しています。
令和７年度（2025年度）の実績値は以下の表のとおりです。なお、実績値以外に修正等が生じた部分については赤字で表記しています。

基本施策	今後５年間で取り組むこと	指標名	所管部署	従前値 2023年	実績値 2025年	目標値 2029年	単位	指標設定の意図・理由	目標値設定の根拠
Ⅰ－１　市民と共に創るまちづくりを推進する	①地域活動と市民チャレンジへの支援	市と団体等との協働事業実施数	市民協働課	176	233	180	事業/年	庁内各課等が市民団体等と連携・協働する事業数の動向を把握することで、多様な主体による取組の進捗が確認可能なため	従前の目標値を150事業としていたが、2022・2023年度の実績値が目標値を上回ったため、新たに180事業を目指します。
	②新規区会設立促進と活動支援	区会加入戸数	市民協働課	46,238	46,343	47,300	戸	住民同士が知り合い、共に助け合うコミュニティの核となる地縁組織である区会について、活動支援や加入促進に関する取組の進捗が確認可能なため	2021～2023年度の増加率を参考として、毎年度平均200戸、5年間で約1,000戸の区会加入戸数増加を目指します。
	③市政への市民参加の推進	タウンミーティングに初めて参加した人の数	広聴室	52	99	70	人/年	初めて参加した人の数を見ることで、新たな市民参加の機会を提供できたと考えられるため	タウンミーティング参加者のうち、半数程度の初参加者を継続的に維持することを目指します。
		委員等候補者名簿の登録同意者数	企画経営課	101 ※2022年	216	200	人	無作為抽出名簿への登録意思を表示した市民の数が増えることは、市民参加への意識の高まり、裾野の広がりを表しており、市民参加の推進に繋がっていると考えられるため	策定時現在、全庁で155名が市民委員として審議会等に参加しており、今後、審議会等が増えた場合にも対応できるよう、200名の委員候補者の確保を目標とします。
Ⅰ－２　資源をみがき、いかし、魅力あふれるまちをつくる	①豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出	認定新規就農者数	農業政策課	13 （累計）	14 （累計）	25 （累計）	経営体	新規就農者等の意欲ある農業者の確保・育成に係る取組の進捗が確認可能であるため	近年の認定数を考慮し、年間２経営体の増加を目指します。
		地産地消店舗数	農業政策課	160	172	190	店	地産地消の推進や市民が地元農産物と関わる機会の創出に係る取組の進捗が確認可能であるため	近年の認定実績を踏まえ、年間５店舗程度の認証を目指します。
	②豊かな資源をいかした観光の振興	観光入込客数	観光推進課	4,062,000	3,849,400	5,000,000	人	国が定める共通基準に基づく観光入込客統計で、観光客の動向把握や地域間比較が可能な基礎数値であるため	第３次つくば市観光基本計画に基づき、観光入込客数の着実な増加を目指します。
		広域周遊ツアーの開催回数	ジオパーク室	1	3	2	回/年	筑波山地域ジオパークに関するツアーをはじめ複数市町村にまたがる観光資源を相互に結びつけるなど、個々の資源の魅力を相乗させ増強させる取組の進捗が確認可能なため	新型コロナウイルス感染症等の影響で、ここ数年安定的な開催が困難な状況であったことを踏まえ、毎年必ず１回開催することとし、2029年度までには年２回程度の開催を目指します。
	③文化財の保存と活用	文化財展示施設への来場者数	文化財課	57,265	60,352	72,000	人/年	市が文化財の周知・活用のために実施している催事や展示等の開催場所であり、教育・観光・地域活性化等に係る資源としての活用を推進する取組の進捗が確認可能なため	新型コロナウイルス感染症等の影響からの回復状況等も踏まえつつ、過去３年間の平均約60,000人から20%増の72,000人までの堅実な増加を目指します。
Ⅰ－３　つくばならではの街並みや体験を創出する	①つくば駅周辺の魅力向上とにぎわい創出	つくば駅周辺のにぎわいに対する不満を持つ市民の割合（「不満」・「どちらかといえば不満」と回答した人の割合）	学園地区市街地振興課	41.3	37	25	%	つくば駅周辺のにぎわいに関する市民の意識を把握することで、魅力向上やにぎわい創出に向けた取組の進捗が確認可能なため	中心市街地まちづくり戦略策定（2020年）前と比較すると、リーディングプロジェクトであるつくばセンタービルのリニューアル等の進捗に伴い、約15ポイント改善している。今後も残るリーディングプロジェクトである中央公園リニューアルやつくばの玄関口のおもてなし機能向上等を予定していることから、さらに約15ポイントの改善を目指します。
	②地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興	周辺市街地における新たな地域づくりのアイデア提案件数	周辺市街地振興課	28	28	32	件/年	地域住民が主体となった地域資源の保全・活用を推進する取組の進捗が確認可能なため	従前は件数増加を目指してきたが、各協議会での内容精査を進め、実情に応じたスクラップ＆ビルドを行うことから、2024年度の目標件数を据え置き、件数の維持を目指します。
		周辺市街地における地域・民間企業・ＮＰＯ等との協働件数	周辺市街地振興課	26	17	16	件/年	「外部人材（大学・民間企業・地域外の協力者等）との協働の機会を創出」する取組の進捗が確認可能なため	周辺市街地８地域で各地域２件程度実施することを目指します。事業の持続性や一定程度の規模を重視するため件数自体は減少する見込み。

基本施策	今後５年間で取り組むこと	指標名	所管部署	従前値 2023年	実績値 2025年	目標値 2029年	単位	指標設定の意図・理由	目標値設定の根拠
Ⅰ－４　シティプロモーションを推進する	① 市内外へ向けた戦略的な広報の推進	市公式ＳＮＳにおいて以下に係る投稿数 ・クラフトライファー ・市政に関わる人物 ・クラフトライフ等地域イベント	広報戦略課	65	73	77	投稿/年	クラフトライファーや地域が持っている魅力について様々な媒体で情報発信するなど、市内外の人々の地域への愛着と誇りを醸成する取組の進捗が確認可能なため	類似事業における指標の目標値を参考に毎年３％増を目指します。
		職員向け広報力向上セミナー受講者の意識改革度	広報戦略課	―	62.7	80	%	研修の実施により、市民に伝わる広報力を備えた人材の育成を推進していることから、セミナー受講者の意識改革度を指標として設定することで取組の進捗が確認可能なため ※算出方法：受講年度中にアンケートを実施し、受講を通じて広報に対する意識が高まった割合を測定	2023年度に実施した受講後アンケートの満足度調査に対し、「満足」「やや満足 」と回答した割合が約70%であったため、それを上回る数値を目指します。
Ⅱ－１　地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる	①相互に支え合う地域共生のまちづくり	高齢者憩いの広場運営補助事業補助団体数	高齢福祉課	14	17	19	団体/年	地域住民によって運営される高齢者の介護予防等を目的とした拠点に対する支援状況を指標とすることで、地域共生のまちづくりを推進する取組の進捗が確認可能なため	2024～2026年度については高齢者福祉計画（第９期）において設定（2024年：14、2025年：15、2026年：16）しているため、その後も毎年度１増を目指します。
		学校や地域での支えあいの講座数	福祉政策課	16	11	30	講座/年	次世代の福祉人材育成に向けて、福祉に関心を持ってもらう機会の提供状況（小中高生対象の学校・地域における福祉体験講座等）から地域で支え合うまちづくりの意識醸成に向けた取組の進捗が確認可能なため	福祉体験教室、知っちゃおうツアー（夏休み開催）、青少年ボランティア体験講座について、各10回の開催を目指します。
	②誰もが適切にサービスを利用できる支援体制の強化	民生委員の資質向上を目的とした研修の実施回数	福祉政策課	77	77	84	回/年	地域福祉を担うボランティアである民生委員に対し、活動に関連する各種制度等についての理解を深める研修等の提供状況を指標とすることで、支援が必要な住民を地域の専門機関に繋ぎ、誰もが適切にサービスを利用できる支援体制づくりに向けた取組の進捗が確認可能なため	市内７地区の民生委員児童委員協議会において月１回のペースでの研修実施を目指します。
	③誰もが安心して暮らすことができる包括的支援の充実	地域包括支援センター取組の認知度（「全く知らない」と回答した人の割合）	地域包括支援課	47.3	45.1	40	%	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように介護、医療、保健、福祉などの側面から総合的に支援する「地域包括支援センター」の認知度を指標とすることで、困ったときに適切に相談につながる環境づくりの進捗が確認可能なため	2023年度の市民意識調査では「全く知らない」の割合が全世代（18歳以上～）で47.3%だが、60歳以上だと40%程度であるため、全世代の認知度を60歳以上の認知度と同程度にすることを目指します。

基本施策	今後５年間で取り組むこと	指標名	所管部署	従前値 2023年	実績値 2025年	目標値 2029年	単位	指標設定の意図・理由	目標値設定の根拠
Ⅱ－２　人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	①健康づくりの支援	健康寿命 【平均自立期間】	健康増進課	男性 80.8 女性 84	男性 80.4 女性 83.4	男性 81.5 女性 84.7	年	都道府県や同規模自治体との比較が可能で、様々な分野における健康づくり支援に係る取組の進捗が確認可能なため※本指標は統計データの公表時期の関係上、各年度時点で利用可能な最新の確定値を実績値として採用しています。	国の健康寿命延伸プランで目標としている2016年の健康寿命（男性：72.14歳、女性：74.79歳）を、2040年までの24年間で3年延伸する（男性：75.14歳、女性：77.79歳） という考え方を基に2029年度の目標値を設定します。
	②生涯学習による市民生活の充実	生涯学習の推進についての満足度（「満足」・「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）	生涯学習推進課	30.1	32.7	40 ※2024年	%	人生の各段階において多様な学びを得て、それを地域や社会で生かすことができるような環境づくりに係る取組の進捗状況が確認可能なため	第３次つくば市生涯学習推進課基本計画（2021～2025）では、2024年度に40%以上としていることから、同水準を目指します。
	③スポーツで“つながる”まちつくば の実現	18歳以上の市民の週１回以上のスポーツ実施率	スポーツ振興課	55.1 ※2022年	62.6	63	%	国 が策定した「第３期スポーツ基本計画」において設定されている指標であり、スポーツ機会の創出に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	第２次つくば市スポーツ推進計画において、2033年度の目標値が70%以上となっていることから、55.1%と70%のおよそ中間値として設定します。 （参考） 全国：52.3% 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（スポーツ庁2022年度）における「20歳以上の週1日以上の運動・スポーツ実施率」
		つくば市や地域スポーツ団体が開催するスポーツイベント（全般）の参加率	スポーツ振興課	－	9.8	16	%	スポーツイベントの充実をはじめ、スポーツに関心を寄せる市民を増加させる取組の進捗状況が確認可能なため	第２次つくば市スポーツ推進計画において、2033年度の目標値が20%となっているが、現況値がないため、2033年から１ポイントずつ逆算して16%とします。
		18歳以上の市民の公共スポーツ施設の満足度	スポーツ振興課	39.5 ※2022年	14	47	%	スポーツ環境の整備・充実に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	第２次つくば市スポーツ推進計画において、2033年度の目標値が55%以上となっていることから、39.5%と55%のおよそ中間値として設定します。
	④文化芸術による市民生活の充実	文化・芸術の振興についての満足度（「満足」・「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）（%）	芸術文化推進課	39.7	44.7	43.8 ※2028年	%	誰もが身近に文化芸術にふれることができる機会や自ら創作できる環境づくりに係る取組の進捗状況が確認可能なため	第２期つくば市文化芸術推進基本計画（2024～2028年度）では、2028年度に43.8%としていることから、同水準を目指します。
		以下の各施策に対する満足度	芸術文化推進課	※2022年	－	※2028年		誰もが身近に文化芸術にふれることができる機会や自ら創作できる環境づくりに係る取組について、各施策の進捗状況が確認可能なため	第２期つくば市文化芸術推進基本計画（2024～2028年度）で掲げる目標値と同水準を目指します。
		・　文化芸術に接する機会の拡充	芸術文化推進課	52.3	未測定	57.3	%		
		・　すべての人にとって文化芸術が身近にある環境づくり	芸術文化推進課	43.6	未測定	48.6	%		
		・　プラットフォームの形成	芸術文化推進課	52.4	未測定	57.4	%		
		・　文化施設の整備と活用	芸術文化推進課	45.9	未測定	50.9	%		

基本施策	今後５年間で取り組むこと	指標名	所管部署	従前値 2023年	実績値 2025年	目標値 2029年	単位	指標設定の意図・理由	目標値設定の根拠
Ⅱ-３　地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする	①災害に備えた市による公助機能の強化	災害に備えた飲料水(500ml ペットボトル)の備蓄量	危機管理課	87,648	100,314	130,200	本	重要度の高い災害用備蓄品のうち、目標備蓄量との差が大きい品目の一つであり、公助機能の強化に係る取組の進捗状況が確認可能なため	茨城県沖～房総半島沖地震発生時のつくば市の想定最大避難者数に対し、１人１日３ℓ×３日分の備蓄を想定して設定します。
		災害に備えた毛布の備蓄量	危機管理課	3,398	6,399	15,200	枚	重要度の高い災害用備蓄品のうち、目標備蓄量との差が大きい品目の一つであり、公助機能の強化に係る取組の進捗状況が確認可能なため	茨城県沖～房総半島沖地震発生時の市内における初日の想定最大避難者数に対し、1人２枚分の備蓄を想定して設定します。
		公共施設用の非常用電源（ポータブル発電機を含む）	危機管理課	91	92	119	個	公共施設における災害発生時の初動対応において、停電時に電源を確保できる設備があることが重要であり、公助機能の強化に係る取組の進捗状況が確認可能なため	市が所管する避難所となっている全ての公共施設に何らかの電源設備を配備することを目標とします。
		災害対応用水源施設数	危機管理課	17	21	20	か所	断水時に住民の生活に欠かせない生活用水や飲料水を確保するため、今後も災害対応用水源を整備することが必要であり、公助機能の強化に係る取組の進捗状況が確認可能なため	2029年度までに新設される公共施設に水源を整備するほか、上下水道局との協働による飲料水確保用設備の整備を目標とします。
	②市民による自助・地域における共助の推進	家具等の転倒防止措置を実施している人の割合	危機管理課	36.5	32.1	40	%	市民による自助の代表的な取組であり、自助の推進度合いを測る指標として有効であるため	毎年、前年よりも割合を増加させていくことを目標とする。 （参考）全国：35.9% 「防災に関する世論調査(内閣府2022年9月)」における「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」と回答した割合
		防災用品や3日分以上の食料・飲料水の備蓄を実施している人の割合	危機管理課	68.5	50.5	70	%	市民による自助の代表的な取組であり、自助の推進度合いを測る指標として有効であるため	毎年、前年よりも割合を増加させていくことを目標とする。 （参考）全国：40.8% 「防災に関する世論調査(内閣府2022年9月)」における「食料・飲料水、日用品、医薬品などを準備している」と回答した割合
		ハザードエリア内で地区防災計画策定済みの地域数	危機管理課	12	14	19	地域	地域における共助の推進度合いを測る指標の一つとして有効であるため	各年度、１地区に対して計画の策定支援を実施することを目標とします。（2024年度末時点計画策定済み地域は計14地区となる見込み）
		自主防災組織の世帯カバー率	危機管理課	77.2	80	80	%	地域における共助の進捗度合いを測る指標の１つとして有効であるため ※算出方法：自主防災組織を有する行政区の世帯数を市全体の世帯数で除す。	人口増加が著しい地区（TX沿線等）では区会・自治会がないケースが多くなっていることを踏まえ、緩やかな増加を目標とします。
	③防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり	防犯対策を実践している人の割合	防犯交通安全課	―	83	80	%	市民の防犯意識向上に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	民間企業が実施した防犯関係のアンケート調査において、概ね50～65%が何かしら防犯対策を実施していると回答していることから、防犯対策を実践している市民の割合80%を目指します。
	④安全・安心な地域づくりのための空家対策	空家バンク新規物件登録件数	住宅政策課	8.5 ※2020-2023年の平均	20	10	件/年	空家等の利活用促進に向けた物件所有者への周知に係る取組の進捗状況が確認可能なため	空家の売買や貸借の相当数が民間不動産事業者経由で行われることになるという本市の状況を踏まえて、第２期つくば市空家等対策計画に基づき、10件/年の新規登録を目指します。
		空家バンク成約数	住宅政策課	8	17	10	件/年	空家等の利活用促進に向けた取組の成果が確認可能なため	新規物件登録目標値と同等の件数を目指します。

基本施策	今後５年間で取り組むこと	指標名	所管部署	従前値 2023年	実績値 2025年	目標値 2029年	単位	指標設定の意図・理由	目標値設定の根拠
Ⅱ-４　公共施設やインフラのマネジメントを推進する	①公共施設・インフラの予防保全型維持管理の強化	個別施設計画の策定率	公共資産利活用推進課	81.3	80.2	100	%	公共施設の適切な維持管理・更新コストの縮減・平準化に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	国からの依頼により、地方公共団体が所有するすべての公共施設等を対象に策定する必要があるため100%を目指します。
	②安全・安心と充実した機能を確保するための施設整備	長寿命化改修に伴うバリアフリー整備実施数	公共資産利活用推進課	1	2 (累計5)	5 (2025～2029年の累計)	件	市民ニーズに応え必要なサービスを提供できるよう、全ての人が使いやすい施設の整備に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	これまでの実績値を参考に計画期間中に累計５件を目指します。
	③安定的な財源確保と民間の創意工夫等の活用	利活用の決まった公共施設跡地の件数	公共資産利活用推進課	11	11	20	件	未利用となった公有財産を有効活用するなど、限られた経営資源の活用に向けた取組の進捗が確認可能なため	検討対象としている跡地が20件であるため、2029年度までにすべての利活用を決めることを目指します。
		ネーミングライツ件数	公共資産利活用推進課	1 (累計)	0 (累計1)	6 (2029年までの累計)	件	公共資産の有効活用による安定的な財源確保の取組の進捗状況が確認可能なため	ネーミングライツの導入可能性の高い施設（新設施設、集客力のある施設）を想定し、累計６件の導入を目指します。
Ⅱ-５　多様な移動手段があるまちをつくる	①利便性の高い公共交通ネットワークの形成と様々な移動サービスの提供の推進	日常利用する交通手段として「公共交通」を選択する人の割合	総合交通政策課	39.9	36.9	45	%	利便性の高い公共交通ネットワークの形成に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	2023年度と比較して有意な差がある割合として、約５ポイント増を目指します。
	②自転車を楽しめるまちづくりの推進	日常利用する交通手段として「自転車」を選択する人の割合	サイクルコミュニティ推進室	25.4	22.7	28.7	%	自転車を楽しめるまちづくりやそれによる自転車利用者の増加に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	2023年度と比較して有意な差がある割合として、３．３ポイント増を目指します。
Ⅱ-６　身近な自然を守り、楽しみ、持続させる	①生物多様性の重要性や価値の理解促進	生物多様性理解度	生物多様性推進室	42.2	未測定	50	%	市民一人ひとりが生物多様性の重要性や価値を認識し、生物多様性に配慮したライフスタイルに転換することが重要であることから、「生物多様性理解度」を指標とすることで、生物多様性に関する情報発信の進捗が確認可能なため	生物多様性つくば戦略において、2030年度の目標値を55%としていることを踏まえ、目標値を設定します。
		自然体験施設利用者数	生物多様性推進室	52,684	54,381	57,500	人/年	生態系サービスを受け、生物多様性の理解を深める活動に参加する取組の進捗状況が確認可能なため	生物多様性つくば戦略において、2030年度の目標値を計59,000人としていることを踏まえ、目標値を設定します。
		自然共生サイト認定数	生物多様性推進室	4 (累計)	9 (累計)	17 (累計)	か所	生物多様性の保全が図られている区域数の指標となるとともに、公的な事業によるもの以外の生物多様性保全に係る活動の推進について進捗状況を確認する指標にもなるため	生物多様性つくば戦略において、2030年度の目標値を累計20か所としていることを踏まえ、目標値を設定します。
		モニタリングの実施回数	生物多様性推進室	—	0	15	回/年	生物多様性に関する取組を進めるための基礎的情報を集積するには、市内の生物多様性の状態や変化を把握するモニタリングを継続的に実施することが重要であるため	生物多様性つくば戦略において、2030年度の目標値を年15回実施としていることを踏まえ、目標値を設定します。
	②多面的機能を発揮する森林の維持・保全	市が森林整備を実施した面積	鳥獣対策・森林保全室	8.5	4.77	3	ha/年	市民・事業者・行政が連携して森林の維持・保全に係る取組を進めることが重要であり、その進捗状況が確認可能なため	森林バンク制度で森林所有者と森林を活用したい者を結びつけ、森林活用者による持続的な森林の維持管理を促していくことで、市による森林整備面積を毎年１haずつ減らしていくことを目指します。
		森林バンク新規登録件数	鳥獣対策・森林保全室	—	239	10	筆/年	持続可能な森林の維持管理に向け、希望する所有者に対する登録周知の進捗状況が確認可能なため	森林バンク制度が2025年度から運用されることから、毎年10筆の新規登録を目指します。
		森林バンクでのマッチング件数	鳥獣対策・森林保全室	—	12	3	件/年	持続可能な森林の維持管理に向けた取組の成果が確認可能なため	森林バンク制度が2025年度から運用されることから、毎年３件のマッチングを目指します。
	③安心で快適な生活環境の保全	環境美化ボランティア活動参加延べ人数	環境保全課	13,321	14,786	14,000	人	市民が気軽に取り組める環境美化活動の認知度向上や参加促進に係る取組の進捗が確認可能なため	第6次きれいなまちづくり行動計画において、2029年度の目標値を14,000人としているため同様に設定します。

基本施策	今後５年間で取り組むこと	指標名	所管部署	従前値 2023年	実績値 2025年	目標値 2029年	単位	指標設定の意図・理由	目標値設定の根拠
Ⅲ-１　子ども親も楽しく育つ環境をつくる	①安心して生み育てられる子育て環境の充実	産後ケア事業の利用人数	健康増進課	365	1,005	640	人/年	支援を必要とする母子に対する心身のケアや育児のサポート等、安心して子育てができる環境の充実に向けた取組の進捗状況が確認可能なため	第３期子ども・子育て支援プランにおける目標値が640のため、同様に設定します。
		つどいの広場利用者数	こども政策課	33,427	34,703	38,000	人/年	子育て中の家族が交流できる場の提供に係る取組の進捗状況が確認可能なため	新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数水準への回復を目指します。
	②幼児教育・保育の環境の充実	保育所待機児童数	幼児保育課	1	0	0	人	保育を必要とする子どもに対する受け入れの状況を表す指標のため	第３期子ども・子育て支援プランにおける目標値が０のため、同様に設定します。
	③放課後等における子どもの活動環境の充実	放課後子供教室の実施回数	こども育成課	557	642	710	回/年	放課後の多様な体験活動と安全・安心に過ごすことができる場の提供に係る取組の進捗状況が確認可能なため	第３期子ども・子育て支援プランにおける目標値が710のため、同様に設定します。
		みんなの食堂の年間延べ利用者数	こども未来課	5,265	7,860	11,000	人/年	食を通じて地域の子どもや大人が交流することができる居場所の提供に係る取組の進捗状況が確認可能なため	過去の延べ利用者数の増加率を基に年間約1,000人の利用者増を目指します。
	④子どもも大人も楽しめるたまり場の充実	一人当たりの都市公園面積	公園・施設課	8.81	8.53	8.81	㎡/人	誰でも楽しめる場として公園の量的整備の取組状況を確認できるため	増加する人口に対し、公園整備等により現状値の維持を目指します。
		「公園・広場・遊び場の数」についての満足度（「満足」・「どちらかといえば満足」と回答した人の割合）	公園・施設課	62.9	60.4	70	%	誰でも楽しめる場として公園整備に係る取組の量的状況・質的状況に対する市民意識が確認可能なため	過去の推移を基に、70%を目指します。
		地域交流センターの利用人数	地域交流推進課	376,522	405,814	450,000	人/年	地域交流の場としての「たまり場」機能の成果を測れるため	新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数水準への回復を目指します。
Ⅲ-２　個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む	① 一人ひとりの「学び」を大切にする教育の推進	「あなたの考えや意見が大事にされていると感じる」児童生徒の割合	学び推進課	77 ※2024年	79	85	%	子どもの個性に寄り添った学びの機会を提供する取組の状況を確認できるため	対話を大切にした教育を進める上で、関連が強い本指標がやや低い。子どもの関係性・安心感につながる大事な要素として引き上げることが必要であるため。
		「自分とは違う考えや気持ちを持っている人の話でも、最初から否定しないで聞くことができる」児童生徒の割合	学び推進課	92 ※2024年	92	95	%	子どもの個性をさらに伸ばすために必要な自身及び他者を理解する環境が醸成されているかを確認できるため	本指標の割合が高く、多様な考えを受容する子どもが多いことが分かる。この状態を維持しながら、少しでも今以上に高めることが重要であるため。
		「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合	学び推進課	81 ※2024年	81	85	%	子どもに地域や社会を知り働きかける気持ちが醸成されているかを確認できるため	授業等の教育活動内における地域や社会とのつながりを意識できる学びは重要であり、生きる力や自信をもつ要素として引き上げる必要があるため。
	② 「学び」の多様性に対応し個性が花開く教育の推進	学校給食における地産地消率（金額ベース）	健康教育課	35.7	28.9	60 ※2028年	%	児童生徒が地域の食や食文化等について理解を深め、食料の生産、流通に関わる人々に対する感謝の気持ちを育む取組の進捗状況が確認可能なため	2024年10月改訂の「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」では、2028年度に金額ベースで60%、食品数ベースで25%を目標としていることから、同様に設定します。
		学校給食における地産地消率（食品数ベース）	健康教育課	15.4	13.1	25 ※2028年	%		
		学習者用端末を週３回以上活用している児童（６学年）の割合	総合教育研究所	75	73.2	100	%	学習者用端末を活用した多様な学びの実践に係る進捗状況が確認可能なため ※「全国学力・学習状況調査」の設問『あなたの学校では、児童一人一人に配備されたＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を、授業でどの程度活用しましたか。』に対し、「ほぼ毎日」、「週３回以上」を選択した割合	多様な学びの実現に向け教員を対象とした学習者用端末の効果的な活用法研修等の実施により、児童の学習者用端末を活用する頻度の向上を目指します。
		学習者用端末を週３回以上活用している生徒（９学年）の割合	総合教育研究所	73	81.4	100	%	学習者用端末を活用した多様な学びの実践に係る進捗状況が確認可能なため ※「全国学力・学習状況調査」の設問『あなたの学校では、児童一人一人に配備されたＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を、授業でどの程度活用しましたか。』に対し、「ほぼ毎日」、「週３回以上」を選択した割合	多様な学びの実現に向け教員を対象とした学習者用端末の効果的な活用法研修等の実施により、生徒の学習者用端末を活用する頻度の向上を目指します。
	③地域に支えられ、共に学び育ち合う教育の推進	つくばちびっ子博士来場者数	生涯学習推進課	40,795	49,470	43,650	人/年	研究機関等との連携強化により子どもたちが科学に触れる機会を提供するなど、つくばの特性をいかした学びの推進に係る取組の進捗状況が確認可能なため	2023年度の実績値を基に、2023年度から2029年度までの人口増加率（1.07、推計値）と同等の増加率を目指します。

基本施策	今後５年間で取り組むこと	指標名	所管部署	従前値 2023年	実績値 2025年	目標値 2029年	単位	指標設定の意図・理由	目標値設定の根拠
Ⅲ-３　多様性が尊重された、包摂的な社会をつくる	①多文化共生の推進	「世界中から多様な国籍の人が集まっているまちに住んでいる良さを感じている」市民の割合	国際都市推進課	36.4	28.7	37.0	%	国際交流や国際理解の推進に係る取組の進捗状況が確認可能なため	2023年度から年0.1ポイントの上昇を目指します。
	②性別にかかわらず自分らしく生きられる環境づくり	「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対と答える市民の割合	ダイバーシティ推進室	61.9 ※2021年	未測定	67 ※2026年	%	固定的な性別役割分担意識に関する市民意識調査の結果を指標とすることは、男女共同参画やダイバーシティ推進に関する取組の進捗状況と関連性があるため	つくば市男女共同参画推進基本計画（2023～2027）では、2026年度に67%としていることから、同水準を目指します。
		市の審議会等委員（附属機関）における女性委員の割合	ダイバーシティ推進室	29.1	38.7	40 ※2027年	%	市政運営における女性の参画拡大に向けた取組の進捗状況を把握することができるため	つくば市男女共同参画推進基本計画（2023～2027）では、2027年度に40%以上としていることから、同水準を目指します。
	③障害者が安心して暮らし、活躍できる環境づくり	土浦ハローワーク管内障害者雇用率	障害者地域支援室	2.69	2.52	2.8	%	障害者が暮らす地域において、障害者雇用率報告義務のある民間事業者が障害者をどの程度雇用しているかを確認することで、就労機会の充実に向けた取組の進捗状況を把握できるため	障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率の基準（2.5%）が2026年度から2.7%になることを勘案し、2.8%を目指します。
		障害者優先調達推進法に基づいた物品及び役務の調達額	障害者地域支援室	7,588,038	6,934,993	10,000,000	円/年	障害者優先調達推進法対象事業所において、働くことを目指す障害者への就労支援に係る取組の進捗状況が確認可能なため	毎年度、前年の実績額以上を調達 することを目指します。 （参考） 茨城県内市町村の調達額平均（2023年速報値）： 2,653,186円
Ⅳ-１　新たな共創の仕組みづくり	①イノベーションの創出を加速する仕組みづくり	社会課題の解決に向けたイノベーションの創出につながる実証実験の支援件数	科学技術戦略課	5	13 （累計）	25 （累計）	件	実証フィールドの提供が、社会課題解決に向けたイノベーションの創出の契機になることがあるため、イノベーションの創出を加速する仕組みづくりの進捗が確認可能なため	2025～2029年度の５年間に毎年５件ずつの増加 を目指します。
		近未来技術実証ワンストップセンターの相談件数	科学技術戦略課	7	25 （累計）	25 （累計）	件	大学・研究機関・企業などのプレイヤーを支援する連携プラットフォームの提供が、社会課題解決に向けたイノベーションの創出につながることから、イノベーションの創出を加速する仕組みづくりの進捗が確認可能なため	2025～ 2029年度の５年間に毎年５件ずつ増加 を目指します。
	②スタートアップを支援する仕組みづくり	スタートアップの実証実験に参加する企業/団体数	スタートアップ推進室	―	4	5	団体/年	エコシステムへの参画だけではなく、実際に実証実験に参加する企業数を把握することで、スタートアップによる研究成果の社会実装を支援する仕組みづくりの進捗状況が確認可能なため	2024年度実績を基に、年間５団体を目指します。
Ⅳ-２　地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる	①成長産業・新産業の立地促進	産業用地を創出する取組状況（具体化を図った候補地の数）	立地推進課	―	0	1 （累計）	か所	新たな産業拠点となる候補地の精査や事業化の手法を整理し、各種計画の手続きを進めることで、市の成長産業・新産業の立地促進に関する環境整備の取組状況が確認可能なため ※雇用者数や立地企業数等が顕在化するまで時間を要する本施策の性質を踏まえ、施策の実行状況とした。	事業者ニーズの調査に加え、法規制等に一定の配慮を受けることができる「地域未来投資促進法」の枠組みを活用できるよう関係行政機関と協議を実施するなど、候補地の精査には一定の時間を要することから１か所の具体化を目指します。なお、地区計画の決定により産業用地の創出に向けて事業の具体化が図れた箇所数とします。
	②地域産業人材の確保・定着の推進	就職フェア参加求職者数	産業振興課	84	135	100	人/年	地元企業と市内での就業を希望する求職者とのマッチングの機会である就職フェアは、地域産業人材の確保・定着に資する取組であり、参加求職者はその進捗を確認できる評価指標となるため	参加企業数に対し参加求職者数が少ないという近年の開催状況を勘案し、参加する企業数は維持しつつ求職者数を伸ばしていくことを目指します。
	③新たなチャレンジへのサポート	新規創業者数	産業振興課	120	92	79	人/年	新規創業の促進は、地域の活性化及び産業振興に寄与すると考えられ、新規創業者数は、特定創業支援等事業や創業啓発事業をはじめとした創業支援の取組の評価指標として有効であるため	国から認定を受けているつくば市創業支援等事業計画及び連携する個別計画である第２次つくば市産業戦略における新規創業者数の数値目標と同値で、各支援機関の目標値を合算した数値を目標値とします。

基本施策	今後５年間で取り組むこと	指標名	所管部署	従前値 2023年	実績値 2025年	目標値 2029年	単位	指標設定の意図・理由	目標値設定の根拠
Ⅳ-３　市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる	①スーパーシティの推進	先端的サービスの実装件数	科学技術戦略課	1 （累計）	6 （累計）	12 （累計）	件	規制改革やデータ連携を通じた先端的サービスで社会課題を解決することを目指すスーパーシティ推進に係る取組の進捗を確認することができるため	つくばスーパーサイエンスシティ構想と同様に12の先端的サービス実装を目指します。
	②データで市民と豊かになるまちの推進	利用しやすいオープンデータ公開件数	デジタル政策課	191 （累計）	231 （累計）	300 （累計）	件	市ホームページで提供する利用しやすいオープンデータ（ＰＤＦを除いたオープンデータ）登録件数を見ることで、行政の透明性向上やデータ利活用の推進に向けた取組の進捗が確認可能なため	現状値（2023）を踏まえて2024年度の目標値を200件とし毎年20件ずつ増 を目指します。
		データ利活用研修受講者数	デジタル政策課	731 （累計）	1018 （累計）	1350 （累計）	人	研修の受講により、データに基づいて物事を分析し、政策検討を行う等、正しくデータを活用できる人材（データリテラシーのある人材）の育成を推進していることから、累計受講者数を指標として設定することで取組の進捗が確認可能なため	現状値（2023）を踏まえて2024年度の目標値を750人とし毎年120人ずつ増 を目指します。
	③デジタルを基本とした行政サービス	電子申請・届出システムの利用件数	デジタル政策課	97,345	149,481	108,000	件/年	市民の利便性向上及び行政事務の効率化に資する手続のオンライン化を推進する取組の進捗が確認可能なため	現状値（2023）を踏まえて2024年度の目標値を98,000件とし毎年2,000件ずつ増 を目指します。
	④デジタルを活用したワークライフバランスの向上	業務自動化等による導入前の業務時間に対する削減時間数	情報システム課	7,687	7,755	8,500	時間/年	行政事務が効率化され、生み出された時間を施策立案等、職員の判断が必要な業務に充てることを可能としていくに当たり、デジタルツールを活用したＢＰＲに係る取組の進捗が確認可能なため	現状値（2023）を踏まえて2024年度の目標値を7,000時間とし、毎年300時間ずつ増 を目指します。
Ⅳ-４　地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる	①ごみの減量化・再資源化	１人１日当たりの生活系ごみ排出量	環境衛生課	614	593	578	g/人・日	市民のライフスタイルの転換により日常生活におけるごみ排出量を抑制する取組の進捗状況が確認可能なため	一般廃棄物処理基本計画における目標値と同水準を目指します。
		リサイクル率	環境衛生課	26.6	27.5	30.7	%	循環型社会形成を進めるにあたり、再資源化・再利用化を促進する取組の進捗状況が確認可能なため	一般廃棄物処理基本計画における目標値と同水準を目指します。
	②地域の脱炭素化	つくば市域の温室効果ガスの排出量	環境政策課	1,852,981 ※2020年	1,657,632 ※2022年	1,183,056	t-CO2/年	「地域の脱炭素化」の達成状況を図る目標として、市域の温室効果ガスの排出量（つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）で定めた削減目標）を推計することにより、「地域の脱炭素化」に関する取組の進捗を示すもの	基準年度2013年度：2,053,000t-CO2/年から46%削減（×0.54）し、達成年度2030年度1,108,620t-CO2/年とする計画値に対し、実績値が算出できている2020年度の1,852,981t-CO2/年から、戦略プランの目標年度2029年度までの９年間分（74,436t-CO2/年×９年）の削減量を減じた数値を設定します。
		つくば市の活動による温室効果ガスの排出量	環境政策課	18,575	17,599	11,558	t-CO2/年	「つくば市域の温室効果ガス排出量（及び削減量）」が公共・民間問わず、つくば市全域から排出される量であることに対し、つくば市役所の対策の成果であるつくば市の活動による排出量（つくば市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で定めた削減目標）をあわせて示すことで、「地域の脱炭素化」の進捗を補足的に示すもの。なお、サステナスクエアでの廃棄物焼却分については、市の脱炭素化の取組では成果が図りづらいため除いている。	基準年度2013年度：20,662t-CO2/年（サステナスクエアでの廃棄物焼却分を除く）から部門別に削減（運輸部門35%減、業務その他部門51%減）し、達成年度2030年度10,245t-CO2/年とする計画値に対し、実績値が算出できている2023年度の18,575t-CO2/年から、戦略プランの目標年度2029年度までの６年間分（1,313.3t-CO2/年×６年）の削減量を減じた数値を設定します。